

承認	会長	書記	書記	事務局長

議事録

第3回常任理事会（市長との懇談会）を開催しましたのでその内容を報告致します。

平成30年9月25日

松阪市自治会連合会 事務局

日時	平成30年9月20日（木） 10:00～12:00	場所	松阪市役所 特別会議室
参加者	小山、山本、水谷、田上、瀧本、中西、三室、朽木、池田、若山、梶間 以上11名 市長、市民病院事務部3名、企画振興部4名、事務局2名		
<p>1. 会長挨拶 ○小山会長より挨拶。</p> <p>2. 市長挨拶 ○竹上市長より挨拶。</p> <p>3. 懇談 (1) 地域医療構想と市民病院のあり方について ○松山担当監より別紙「地域医療構想と市民病院の在り方について」「地域医療構想をふまえた松阪市民病院の在り方について（答申書）」をベースに経過及び内容説明。 ○竹上市長 本当に悩ましい話。国が全国の病床数を見直す法律を作り、県が音頭をとり数字を定めた。人口減少の中で、高齢者の数は増える、もしくは横ばい。急性期から回復期（リハビリ）、慢性期に移行しなければならない。それともう一つ「地域包括ケア」。これから先、自治会の役員さんたちが耳にタコができる程、よく聞く言葉になる。「医療と介護を一緒に地域で受け持つ」という意味。基本は在宅、施設入所も在宅となる。例えば、施設入所者が体の調子が悪くなったので病院へ、治ったら施設に戻る。そういった事をやっていったらどうだ、という事。そうすると病院のベッドを空けておく必要がある。松阪市の三大病院全ていっぱいである。「地域包括ケア」を実現しようと思うと、いつでも入院できるように、ある程度ベッドを空けておく必要がある。これは病院にとっては、かなり負財産になる。でもやらないと、これからの地域医療を守れない。そういう負財産を誰が負うのか、という話。三病院で一律に分け合うと、三病院とも倒れてしまう可能性がある。どういう形でこれを収めていこう、と決めるのが検討会の目的。利害があるので、すんなり決まっていかない、というのが昨年の実情。時間をかけながら、コンセンサスを得ながら、キチンと形にしていこうという事で、今年から改めて二回目の検討会を始めた。市民病院がなくなるという事では決していない。病院は必要。ただ、急性期が余りに多いため、急性期から回復期へ転換する方法をこれから考えていかなければならない。ある程度のベッドの削減をやっていかなくてはならない。これが大きな課題。それをどうやって実現していくかを考えていく。短絡的にどこかの病院がなくなるという風な話ではない。そこはご理解をいただきたい。地域で聞かれたら、病院機能をいかに転換していくかの話であり、病院をなくす話をしている訳ではない事を言っただけなら、と思う。</p>			

○池田会長

大きな病院で手術、退院した後を診てくれる病院はどれくらいあるのか？

○竹上市長

回復期を担う病院は済生会明和病院、桜木記念病院、花の丘病院など。リハビリを行い、社会生活に戻るための訓練をする施設。国・県からは、松阪市がこの施設が少なすぎる、あと300床ほど要ると言われている。やはり、病院経営は高度急性期・急性期が一番儲かる。大きな総合病院はそこを目指している。回復期を担う病院を拡充していく必要がある。決して赤字になる訳ではないが、上手なやり方を考えていくのがこれからのテーマ。病院機能を上手に転換していかなければならない。

○池田会長

開業医はたくさんいるが、大病院の勤務医が少ない。医師会が調整役となり、開業医と大病院勤務医が連携をとれるような体制になれば、医師不足が解消するのではないかと。

○竹上市長

今年から在宅医療の拠点を松阪地区医師会に作り、併せて、認知症初期支援チームを作った。医師会の全面的な協力がなければできない。医師会と市が連携しなければ、これからの超高齢化社会を乗り切れない。医師会も入って、「松阪市版の市民の命を守る医療」をいかに構築していくかを、真剣に議論している。

○山本会長

1回目の在り方検討会では確かな答えが出ず、次に、となった。国や県が出した方針に従う期限は設定されているのか、それとも松阪市独自で出した結論が認められるものなのか。それによって検討会の在り方も違うと思うし、スピードも違うと思うが？

○武田部長

国から県に対しては約2年間である一定の方向性を示すよう平成29年2月に通知が出ている。むやみに長く議論することはできない、と思う。

○山本会長

ある程度期限設定されている中で、市民病院が貧乏くじを引くという結論はないのか？

○竹上市長

貧乏くじの引き方にもよる。時期も2年とあるが、そんなに早く決める事ができれば、誰も苦労しない。ただ、団塊の世代が後期高齢者になる2025年迄に地域医療の体制をある程度まで整えておかないと、地域医療が守れない事は確か。75歳を超える（後期高齢者になる）と各段に体が悪くなる。2025年迄に体制を整えるのがゴールだと思っている。

○山本会長

市民病院が回復期・慢性期を担う病院に切り替えた場合、市からの持ち出しが、今まで以上に増えるのではないかと。トントンにならないのではないかと？

○竹上市長

市民病院は29年度決算で1億8千万の収益が出たが、実際には、9億円市から補填している。本来であれば7億円の赤字。民間病院は税金の投入などない。自らの経営努力でやっている。地域包括ケアシステムに従いベッドを空けると確実に収益が下がる。補填は税金。赤字補填するのに、税金をどこまで投入する事が許されるのか、収まりどころを見極めながら考えていく。

○小山会長

団塊の世代が後期高齢者になり、急性期の患者が増えていくのに対し、急性期のベッド数を減らしていく事が市民としては納得がいかない。その辺りをどのように解決していくのか？

○竹上市長

急性期と病床だと言っても、実際には内4割は急性期ではない。海外では1週間程度で退院するが、日本はその倍。その辺りのメリハリを付けていくのが、これからの流れ。

急性期のみに特化すれば、病院のベッド数が足らなくなるという話ではない。

○小山会長

市民病院は利益ばかりにこだわってもいけないが、赤字になっても困る。一番利益の上がる急性期を減らして、儲からない慢性期を増やすとは矛盾した話。なおさら桜井院長は「職員を守る義務がある。」と言うのと、進めていこうとする方向性がマッチングしない、納得がいかない、その辺りをどうやって議論していくかが一番難しいところ。

○竹上市長

非公式な発言になるが、今の状態で三病院がやっていくと、いずれ全ての病院が、かなり厳しくなる。そのためにどうしたらいいか。みんなで譲れるところは譲っていかないと。市民病院は「親方日の丸」なので潰れはしませんが、市民の税金を使っているので、全ては引き受けられませんよ、という話。こういった感じでボヤッと理解いただければ・・・。

○山本会長

他の区域の状況を教えてほしい。

○竹上市長

ベッド数など、他の地域は松阪市ほど過剰でない。松阪に近い状況は桑員地区。既に新しい総合医療センターが建ち、この医療構想に合致する方向で動き始めている。問題は松阪と津。津も過剰であると言われているが、三重大病院は国立。国と国とのせめぎ合いをしている状態。松阪だけ過剰と言われている。松阪だけをターゲットにしたような構想と言いたくなる。県下では松阪だけが苦勞して考えていかなければならない。他の地域はあまり関係ない。

○小山会長

議会でも検討会を受けてもらっているが、どんな方向に進んでいるのか？

○竹上市長

特別委員会を3月に作ってもらった。8月に2回目の検討会が立ち上がった。検討会は公開で行われており、公開したその結果を特別委員会で説明をした。議会は市民の代表。検討会があるごとに結果を伝え、ご意見をいただく。こんな形で進んでいる。

○瀧本会長

今後の事で気になるのは雇用の問題。市民病院でどれくらいの人が雇用されて、地域の経済に潤いを与えているのか？

○竹上市長

非常勤職員も入れて800人位。

○沼田課長

正規職員で477人。非常勤も含めると市長のおっしゃるとおり800人位。

(2) 今後のまちづくり施策について

○村林課長より今までの経過を含め、別紙資料「松阪市住民自治のあり方検討会の経過報告をベースに経過・状況等説明。

○竹上市長

28年9月以来、この問題に関して、自治会連合会さんには、深く関わっていただき、今日まで議論を重ねてきた。まずはその事に感謝申し上げる。様々な意見をいただく中、市としての方向性をある程度示せという事を受け、6月に

①地域組織を一本化する

②それを受けて地域予算も一元化する

という提案をした。

例えば「空き家調査」は、自治会連合会に依頼し、全自治会の協力をいただき、やっていただいた。変な話で、頼む内容によって自治会に頼む場合、住協に頼む場合がありバラバラである。地域は一つであるので、この状況は正しくない。今の状況で、住協に「空き家調査」を依頼する、それを受けて住協から自治会に協力依頼した場合、「何で住協

から自治会に頼むのか。」とハレーションを起こすと思う。

野呂市長時代に始まった住協である。野呂～下村市長時代に、自発的に住協を作った地域もあるが、前市長時代に、ほとんどの住協が、市が期限を定め、お願いをして作られた組織。地域も「お願いをされて作った組織」という感覚だろう。

交付金をお渡し、様々な事業を行ってもらっているが、元々の目的は地域課題を地域で解決するための予算、そのための交付金。防犯灯設置等の予算も入っている。

現実的に地域課題解決のため「どこに頼むの？」となった時に、そこにステップがあるというのは、よろしくないだろう。地域の組織を、まずは一つにさせていただいた上で、お願いをさせていただくという形にしたい。

それと地域予算がバラバラと地域にいつている。これも一元化にしていくのが正しい使い方だと思う。より地域の実情に促した、地域の使い勝手の良いものにしたい。

地域施設の件。旧松阪市管内の地区市民センターと公民館は、ほとんどが併設。公民館は社会教育法に基づく教育施設。そこに地区市民センターがくっつけている。本当に使い勝手が悪い建物。いつまでも社会教育法の縛りをかけておくべきなのか。公民館機能がなくなるわけではない。法律を取っ払ったら、例えば公民館でバザーができたり、地域の親睦のために使用することができる。今の社会教育法の壁があると、本来的にそれはやってはダメという話になる。

変えるべきところは変えて、地域の使い勝手が良くなるように、市民生活がより良いものになるために予算を使っていただきたい、という風な事を考えていくと、なんとかこの問題を解決していきたい。それはすぐに決まるものでない事を理解している。一つ一つ、皆さん方のコンセンサスを得ながら、決めていけたらな、という事で6月の提案とさせていただいた。いろいろご意見あるかと思う。ただ「全ては市民生活が良くなるため」と考えているので、是非ともご協力をいただきますようお願いしたい。

○若山会長

自治会長になり2年目になる。住協は健康福祉や文化活動を行う、啓蒙活動を行う組織という事で、自治会と住協の役割分担、すみ分けをしていたが、2年目になり、少しおかしいと思うようになった。

私の自治会は法人格を持つ自治会。地域課題が起こった時、自治会は意思決定をしなければならないが、住協はできないと思う。地域の意思決定を基本にして自治組織は必要。自治会と住協を一体化する事に意味があるのか、理解しにくい。

大江中問題を「考える会」で、10回ほど協議を重ねてきた。「考える会」での協議で出た話を住民に返し、住民の意見を徴収して、最終的に地域の意思決定として、今後の中学校のあり方を決めていくという事であったのに、今年の夏、自治会長がメンバーから外されたので抗議した。公民館長、住協の会長はメンバーのままであった。担当課は、認識不足で公民館や住協の方が地域との結び付きが強いと思っていた、との事だった。市全体として認識不足がある、混乱していると思った。

地域の中でも、地区連よりたくさん予算をもらっている住協の方が上だという意見もある。

自治組織とは地域の自主的な組織であり、かつ法人組織。その役割はとても大切。

○竹上市長

ここは押さえておきたい所であるが、自治会の話ではない。今言っている地域組織というのは、地域的によく似ている自治連合会と住協の事。自治会組織は歴史があり、皆さん方の帰属意識もある。連合自治会と住協の話になると、ややこしくなる。そこを一本化していただきたい。担当課がどっちに話を持っていったらいいのか分からない状態になっている。一本化しないとスムーズいかない。自治会が住協に変わってくれという話ではない。

○中西会長

私の地区は連合会と住協とすみ分けをつけてスムーズにやっており、抵抗感もほとんどない。自治会で一番抵抗感があるのは旧農家の人。昔からの自治会運営をやっている

人。団地の人たちはあまり抵抗感がない。

行事は全部住協、お金が動く事は連合会がやっている。両方が同じ様な事をしているが、最終のすみ分けはお互いがスムーズにいくように計算する。そうじゃないと上手くいかない。「何でこんな事をするのか？」と聞かれるが、「私も分からない。その内決まるだろう。そしたら報告する。」私が結論を出せないの、そう言っている。

末端の自治会までは理解されないと思う。自治会は歴史・資産がある、住協は何も持っていない。それを住協と一緒にしろと言われると抵抗感がある。

○竹上市長

単位自治会と連合会の違いに最終的になっていく。人口2万人の花岡地区も人口160人の嬉野宇気郷地区も同じように連合会自治会もあり、住協がある。実際、あまりに大きさが違うので、やれる役割がかなり違うのは確か。地域性があるので、統一するのも難しい。地域に応じた形で一つのまとまりを考えてもらう事になるだろう。単位自治会をなくすとか、単位自治会の財産云々という話では全くない。連合体としての地域組織の在り方を考えていただきたい、一本化を考えていただきたい、という事を提案している。

予算の一元化について。現在、地域予算として広報発行事業等併せて2億4千万程が地域におりている。今のままでは使い勝手が悪い。一元化する事によって、地域で考え、使い勝手がいいようにしていただきたい。

若山会長が言うように、こっちに話が来て、あっちには来ないような事があるのは地域にとってよくない事。それをなくすために一本化を提案している。

○三室会長

自治会長になって6年目。住協の事について研究してきた。松阪市は長野とは違い、住協の上っ面だけを導入した。まちおこし、文化祭などの行事だけが一本化され住協がやっている。ゴミ問題等ほとんどの問題は自治会にやってくる。住協はまちおこしだ、予算をくれと言ってやっている。自治会長の経験が無い人間に「住協と自治会が手を組んでやってくれ」、という事事態が一番の問題。

確かに合体して仲良くやっていく事は非常に良い事だが、活動交付金と広報委託料等では、お金の中身が違う。中身の違うお金を一本化するのは難しい。話し合えばできない事もないが、完全に違う。連合と住協の会長が同じ人物であればうまくやれるが、5.6年して連合と住協の会長が変わった場合、最初の考えが違ってくれば、主導権争いが必ず起きる。

私は住協に対してもの凄く批判的なので、かなりぶつかり合っている。数では負けるので、私の意見は通らなくなってスポイルされている。例えばゴミの問題。住協はトップはいても下部組織がないので、町中ゴミだらけになると心配している。住協と自治会と合体のしようがない。市の考えは分かるが、このままいくと、とんでもない事になるんじゃないかと危機感を持っている。

○梶間会長

御多分に漏れず、我々も悩んでいる。松尾地区においては公民館・住協・地区連の3つでやっている。私の地区では、一本化については「ええやんか。」という意見。なぜかと言うと、地区に若い人がいないため、同じ人が公民館・住協・地区連の活動をやっている。紆余曲折はあるかもしれないが、話し合ってやっていけたらよい。一番の問題は人が少ないという事。活動される人は、ほぼ同じの人ばかりというのが現状。

この問題を解消するには、松阪に定住できるような産業なり誘致なり、若い人が都会に出ていなくてもすむような対策が必要。私の地区は前向きに進めていくと思う。単位自治会は絶対に残る。「誰が上や」という話も出ましたが、基本的には、「組織の中で並列、上下関係を少なくする方向でやったらどうだ。」というぐらいの話をしているのは事実。

○小山会長

私の地域も住協と自治会が同じような動きをしているので、合体したのと同じ状態。「どちらが上か？」という事は常に出る問題。なぜかと言うと、市から出される事が一番問題。何でも住協と言われる。今度の防災訓練もその事でゴタゴタしている。「どちらが主催なんだ？」「これは住協の主催なんや。」と激怒された会長さんがみえた。「いや、違いますよ。松阪市主催ですよ。」と。そういう事で我々が口を出すとなんかそこらへん誤解を招いている。

敬老会において。住協からもらった記念品なのに自治会からもらったと言い張る。自治会が配布しているから、自治会からもらってと言い張る、との話がある。そういう誤解も一本化になれば、打開できるかなと思う。こういう誤解があらゆる所から出ている。単位自治会はそのまま存続しなければならない。住協では動かない。

それともう一つ。組織が変われば「住協」の名前が変わる。「住協」でも「連合会」でもない、一本化されたら新しい名前が出来ると思う。そうすれば、どちらが上という事はなくなる。単位自治会はそのまま残って同じように活動してもらえる、大きな顔して活動してもらえるので、逆に重りになるので、そんな発想で一本化の方がいいのかな、というのが役員の中での話。

○竹上市長

なかなかこの話をババババンと言える立場ではないのは確か。ただ、小山会長が言われた話も選択肢の一つだと思う。

三室会長が言われるように、最初同じ人がやっていたが、一人だと大変なので、別れよかという話になり、どっちが上か、とか妙な話になっていき、お金の使い方が云々・・という話になっていく。それは地域にとって、決してプラスになっていない。

松阪市は住協を作るのにあたり余りにも急ぎ過ぎた。もっと皆さんのコンセンサスを得ながら、住協を作っていたら、もっと違う色になっていたと思う。すでに出来上がっていて、パッと見ると、地域に自治連合会と住協があって、各々の予算がついていて、住協の下部組織というか、動いてくれる人がいませんから、自治会頼むわ、というような妙な図式になっていると思う。

今から形を整えるのは、大変な作業。でも、やっていかないと市民や住民のためにならないと私は確信している。みんなで、これを機会に一本化に向けて協議をしてほしいという事をお願いしている。それを経れば、必ずやいつかは形がまとまっていくと思う。特に連合自治会の皆さまには、今まで自治の事に対して様々なご協力をいただきました。正直に申しまして、これから松阪市は、ゴミ出しやコミュニティバスの問題等、地域の方々をお願いする事が増えていく。地域の方々の協力なくしてはやっていけない。行政と地域の方々と話しながらやっていかなければならない事が山ほどある。そういう時に話せる相手をキチンと決めておく必要がある。それを何とかやっていきたいというのが今回の大きな思いです。ここへ来ている皆さんは全て分かってみえると思うので、是非ともご協力いただきますよう、よろしく願いいたします。

○田上会長

市長にお願いしたいのは、公民館と地区市民センターの件。地域によって名前が違うし役割も違う。一本化にするには、公民館もセンターも同じような機能にしないといけない。公民館・住協・地区連を一人の職員がまとめれば上手くいくのではないか。モデル地区を作り学んでいけば、方向性が見えてくるのではないか。

名前を変えて、条例を変えてほしい。住協には条例があるが、自治会には条例がない。整合性をどうやってとっていくのかという声もある。自治会にも条例を作してほしい。そうしないと進んでいかない。

○竹上市長

一本化をすれば、今の住協の条例を変えざるを得ない。

○小山会長

名前を変えて

○竹上市長

なぜ住協の条例を作ったかと言うと、市長になった時、何人かにも「住協がなくなるのと違うの？」と聞かれた。確かに何の法的根拠もなく交付金を出している状態であったので、規則を一言一句変えずに条例に格上げした。自治会がなぜ条例がないのか。住協は市が作ってくれと言って作った組織。自治会は住民の方が自発的に立ち上げた歴史ある組織。市が自治会にお金を出す事に対しては、誰も文句は言わない。自治会は松阪市が出来上がる前から存在する組織なので、わざわざ条例を作る必要はない。住協は、そのところが全くなかったので、条例を作らざるを得なかった。そこはご理解いただきたい。条例があるからとか、ないからとか、そんな事で物事が決まる訳では決していないので、それはご理解いただきたい。

旧松阪市管内でも、第一、第二、第四、幸公民館は市民センターはなく公民館だけ。三雲も同じで、振興局があって、公民館がある。それはどうしてかいうと、距離が近いので市民センターは要らないという発想で公民館だけになっている。そこはこれから話をする必要があると思っている。

将来的に私が目指しているのは、住民票などはコンビニで取れるようになった。これからはより自宅からコンビニに行くだろう。市民センターの役割を変えていかななくてはならない、と思っている。市民センターには正規職員、非常勤職員がいる。兼ねている場合もあるが、公民館主事もいる。住民票などの交付、建物の管理のため職員を配置している。

これからは、地域調整・まちづくりの本当のお手伝いできるような職員を配置すべきだと考えている。例えば、非常勤職員について。センターの管理運営を地域にお願いするようになれば、地域で雇っていただければよい。

公民館の社会教育法の枠を取っ払ったら、地域カフェという形で、例えば「こども食堂」ができるようになる。いろんな枠をどんどん取っ払って、地域の核施設として使用できるよう変えていきたい。それこそがまちづくりで、地域にとってプラスになっていくと思っている。それを目指していきたい。どこまでできるかは、これからの皆さんとの話。これからの行政は、できる仕事を地域の皆さんと共有していかなければならない。理想ばかり話をして、どこまで実現するか分からない。そういう思いでいる。

予定時間の12時になり、その他は割愛。小山会長よりお礼の挨拶で終了。

※終了後、常任理事会を開催する。(12:00~12:10)

I. 議題

1. 規定について

○事務局より資料にもとづき説明。

- ・松阪市自治会連合会旅費規定(改正案)について。→承認
内規により、理事会にて報告する

2. その他

以上